

## 日野市租税教育推進事業補助金 事業収支決算書

- ・ 第5号様式に添付してください
- ・ 1事業ごとに作成してください

**記入例**

事業名称	日野市〇〇祭りにおける租税教育イベント		
補助対象事業	<input type="checkbox"/> 学校と連携して実施する事業	補助率1/2	上限40,000円
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業	補助率1/2	上限5,000円

### 1 収入

(単位：円)

区分	事業決算・補助金等内容	決算額※
事業費 (A)	日野市〇〇祭りにおける租税教育イベント事業費	35,000
事業費以外 (B)	事業収入 (利用者からの収入等) 内容：	0
	事業費に対する補助金 (他機関からの事業費に対する補助金。運営費除く) 名称：	0
	B合計	0
事業費以外 (C)	日野市租税教育推進事業補助金	5,000
収入合計 (A+B+C)		40,000

※事業費(A)の決算額は収入合計から事業費以外(B)及び(C)を差し引いた額を記入してください

### 2 支出総額 (D)      40,000      円      (補助対象経費以外も含めた総額)

※端数処理 計算途中で四捨五入等はせず、合計欄記載時に

### 3 補助対象経費支出明細      小数点以下切捨てとしてください

(単位：円)

項目	内容	内訳	合計
消耗品費	ポケットティッシュ	30円×200個×1.1	6,600
印刷製本費	パンフレット印刷	300枚×50円×1.1=16,500円 日野市分240枚 80%相当	13,200
交通費	補助員交通費	1000円×3人	3,000
支出合計 (E)			22,800

※収入、支出ともに日野市対象分のみで計上してください。

日野市対象分以外が含まれ、金額の抽出が困難な場合は按分等により日野市相当分を算出してください。その際は按分率の根拠となる資料を添付してください。

※見積書(写し可)を添付してください。

### 4 補助金交付申請額 (E-B)×1/2      小数点以下切り捨て      上限5,000円 (※)

5,000      円      この額を申請書に計上してください

※上限は交付決定額になります。決定額を上限に実績に基づき最終的な交付額が確定します。

## 記入にあたっての注意

【補助対象事業】該当する事業の口を塗りつぶしてください

### 1 収入

本事業を実施するために係る経費です。収入合計と後述の2.支出総額は同額となります

#### 【事業費（A）】

▶収入合計から事業費以外（B）及び（C）を差し引いた額を記入してください

#### 【事業費以外（B）】

- ▶事業収入：参加者からの会費徴収、物品の販売収入等の内容及び数量等を記入してください
- ▶事業費に対する補助金：本補助金以外で他機関からの補助金を記入してください
- ▶運営費ではなく事業費に対する補助金のみ対象となります。

【事業費以外（C）】本補助金の申請額を記入してください

### 2 支出総額

「3 補助対象経費支出明細」で対象外となった経費も全て含めた本事業全体の支出額です

### 3 補助対象経費支出明細

- ▶本事業の支出予定の項目のうち、本補助金の対象経費分を抽出して記入してください
- ▶対象経費：報償費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料、使用料
- ▶日野市対象分のみ計上してください

日野市分のみの見積書を取得するのが困難な場合は、日野市相当分を按分により算出して記入してください。その際は領収書や別紙に記載し、内訳がわかるようにしてください

（例：印刷製本費） $300\text{枚} \times 50\text{円} \times 1.1 = 16,500\text{円}$ のうち日野市分240枚のとき

内訳に「 $300\text{枚} \times 50\text{円} \times 1.1 = 16,500\text{円}$  日野市分240枚 80%相当」、合計に「13,200円」を記入してください

▶領収書の添付について

領収書の添付は必須です。申請時に単価が3万円以下のため見積書の添付を省略したものについても領収書を必ず添付してください

▶人数に応じて支出する経費（交通費等）は受領者の氏名や人数がわかる名簿等を添付してください

### 4 補助金交付申請額

▶支出合計（E）から事業費合計（B）を差し引いた額に1/2を乗じてください  
（小数点以下切り捨て）

▶上限額は実施する補助対象事業ごとに異なります

交付決定を受けた額を上限に、実績に基づき最終的な交付額が確定します。

事業途中で交付決定額に変更の可能性がある場合は変更交付申請が必要になりますので、ご相談ください。

・学校と連携する事業 上限40,000円 ・その他の事業 上限5,000円

▶複数の事業がある場合、実績報告書には各補助金交付申請額を合計した額を記入してください